



世界水ビジネス市場の

行方を探る

写真／AFP＝時事

特集 1

◎文／吉村和就

(グローバルウォータ・ジャパン代表、
国連環境技術顧問、麻布大学客員教授)

日本再生、強い経済を取り戻す処方箋として「日本の誇る高い技術でインフラ輸出」、新成長戦略の大きな柱の一つに水インフラの輸出が掲げられている。世界水ビジネス市場は、二〇三〇年には八十兆〜百二十兆円になるとの予測もある。水ビジネスの約八割は、民営化された上下水道事業経営であり、〇六年時点では世界の上下水道民営化率はおよそ一〇%だったが、一五年には一六%に拡大すると予測も出されている。

世界の民営化された上下水道事業は水メジャーと呼ばれる仏のヴェオリア、スエズ、英国のテムズ・ウォーター社が市場を支配していたが、最近では新興国や新しい勢力が台頭し、彼らの市場占有率は約四割まで低下した。しかし上下水道事業を川上(取水)から川下(料金徴収)まで、一貫してできる水メジャーの存在は依然として大きい。

水メジャーと日本

水メジャーと呼ばれるヴェオリア、スエズは、計画、設計、施工、維持管理、料金収集まで、水道事業を一貫して請け負える実力を有している。その背景は、ともにフランス国内の上下水道事業を百五十年前から担っているからである。もちろんフランス人にしてみれば、水道は民営が常識である。それに比べ日本の水処理メーカーは、役所の仕様書に基づいた機器を納入するだけで、事業運営、そのものに関わっていないので事業経営の実績はない。したがって世界銀行やアジア開発銀行が行う国際入札にも参加できない。なぜなら国際入札の参加要件には、「複数の国で、例えば十万吨・日以

上の浄水場を五年間以上事業運営をした経験のある会社」が求められるが、日本には民間企業が運営する大規模な水道事業体は皆無である。

日本でも法律的には、二〇〇二年に水道法が改正され民間企業が水道事業を経営できることになったが、民間企業にとり、水道事業のリスク管理（民が経営することへの議会や住民の同意、責任の所在、固定資産の管理、組合問題等）の不透明さがあり、遅々として進んでいないのが実態である。それでは他国の水ビジネス戦略はどうか。

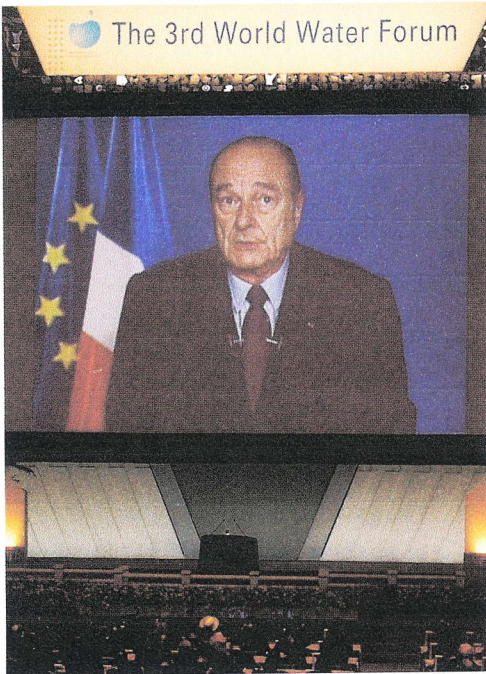
各国の水戦略

世界各国は国を挙げて水インフ

ラビジネス創出に取り組んでいる。

①フランスの水戦略

ヴェオリア社、そしてスエズ社、二つのフランス系企業は世界市場で大きなビジネスを展開している。各々の水部門の売り上げは、一兆六千億円、八千六百億円だ。この成功の裏にあるフランス政府の外交努力も特筆に価する。二社がビッグビジネスを締結する前には、常にシラク前大統領が各国のトップと会談し、「露払い」を行っているのだ。もともとシラク氏は「世界水ビジネスのトップセールスマン」と呼ばれ



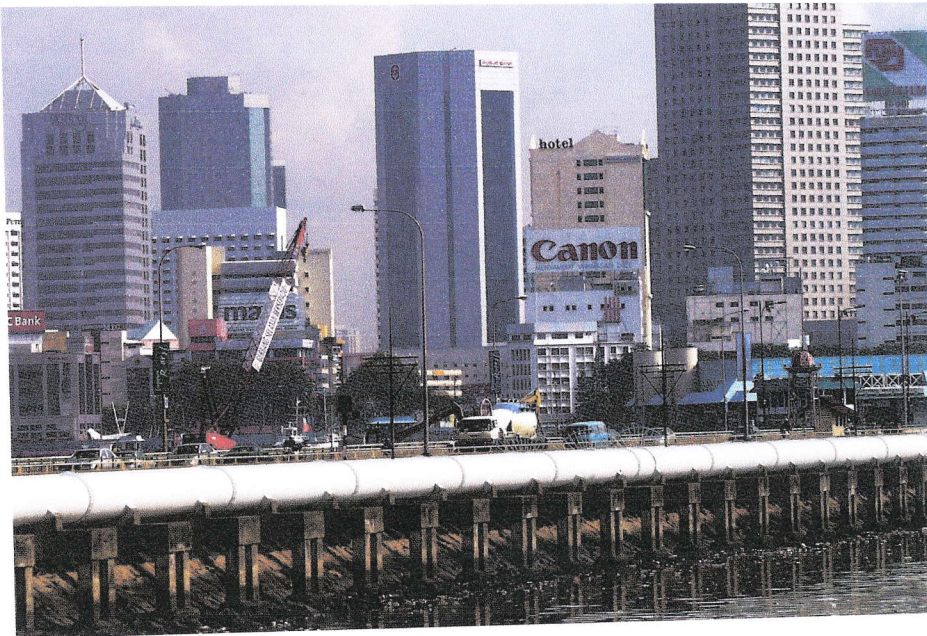
2003年に日本で開催された「第3回世界水フォーラム」開会式にビデオレターを寄せたフランスのシラク大統領(当時)。写真/時事



フィリピンでは雨が降らず、干ばつ被害が拡大している。消火栓から水をくむスラム街の住民。写真/AFP=時事



トルコのイスタンブールで開かれた「第5回世界水フォーラム」の会議前に記念写真に収まる各国代表(右から6人目は皇太子殿下)。写真/AFP=時事



シンガポールとマレーシアの間のジョホール水道をまたぐ水道管。シンガポールは水源が無いために（水源）とするマレーシアから供給を受けている。
写真/AFP=時事



2003年から下水をほぼ純水まで浄化した「ニューウォーター」の本格生産を開始したシンガポールの写真。写真はニューウォーター生産施設の説明をする公共事業局職員。写真/時事

るほど水ビジネスに造詣が深く世界水フォーラムでは「世界の水はフランスにお任せ」と常にPR、さらに「外貨の獲得は、フランスの国益である」と言い切り、ワインや電力、水の輸出に一役買っている。

②シンガポールの水戦略
かつてシンガポールでは、国内の水需要の五〇%以上を隣国マレーシアから長期契約で輸入して

いた。しかし二〇〇〇年、水購入契約更新の予備交渉に臨んだ際、マレーシアからそれまでの購入額の約百倍を請求された（最近は二十倍まで低下）。長年にわたってマレーシアに自国への淡水供給を依存していただけない、シンガポール政府は「これは国家存亡の危機」であると認識し、国家的プロジェクトとして水資源の確保に乗り出した。政府はこれを「ニュー

ウォーター（新生水）計画」と名付けた。外資系水処理会社を積極的に誘致し、国内企業と組ませ極めて短時間にその技術力やノウハウを習得した。その後は華僑人脈を駆使して世界水ビジネス市場へ進出、中国、リビア、中近東などで大きな成果を挙げている。昨年は約五千億円の外貨を稼いでいる。

③韓国の水戦略

韓国環境省は先進的水処理技術に関する研究開発事業、また〇五年には水資源公社（政府一〇〇%出資）で水処理膜の開発事業を立ち上げた。〇六年には海水淡水化の関連技術開発に係る国家プロジェクトを立ち上げている。〇九年には公社法を改正して、海外水プロジェクトへの直接投資が可能になった。国家目標は現在十一兆ウォン（約八千四百億円）の国内水関連市場を、一五年までに二十兆ウォン（一兆五千億円）に育成し、その過程で得られた知見ノウハウを基に世界で活躍できる韓国企業を二つ以上育成することを発表し、国を挙げてシンガポールの成功に続くようとしている。

日本の水ビジネス戦略

①日本企業の取り組み

日本の水関連企業の動きも活

発である。その一つは「有限責任事業組合・海外水循環システム協議会」であり、参加メンバーは日立プラントテクノロジ、荏原製作所、鹿島建設、日東電工、メタウォーター、三菱商事など四十五社（一〇年四月時点）で、今後もメンバーが増える予定である。水の安全保障戦略機構の「チーム水・日本」の活動（三十チーム）も活発化している。

そんな活動の中で特筆できるのが、荏原製作所、日揮、三菱商事による水事業新会社の誕生（一〇年四月）である。荏原製作所（荏原インフィルコ）は、高度経済成長期には、日本国内の上下水道の約三割以上を占めていた水処理業界の雄であった。その技術や経営資産を受け継いだのが一〇〇%子会社の荏原エンジニアリングサービス株式会社（EES）で、今回の新事業会社はEESの株を日揮と三菱商事が三分の一ずつ取得し、社名を変え世界水ビジネスに挑もうとする計画である。

また商社の水ビジネスへの取り組みも活発化している。三菱商事はオーストラリアの水事業会社を約百九十億円で買収し、上下水道事業に乗り出した。また三井物産はメキシコの水事業会社を買収し、メキシコの下水道事業に乗り

「宇宙」と「人間」 のロマンを語る

天文学と仏教の対話

Chandra Wickramasinghe / Daisaku Ikeda

対談

C・ウィックラマシング
池田大作

上



●B6変型判 定価860円(税込)

序文 フレッド・ホイル

第1章 宇宙と人間

1. 詩と科学と / 2. 地球外生物は存在するか / 3. 宇宙の調和リズム / 4. 仏教の宇宙論 / 5. 現代科学の宇宙論をめぐって / 6. 四次元だけで宇宙は理解できるか / 7. 生命の誕生と進化

第2章 科学と宗教

1. 新たな世界観を求めて / 2. 近代科学とキリスト教 / 3. 近代科学とギリシャ哲学 / 4. 危機に直面する科学 / 5. 西洋と東洋の諸科学 / 6. 中国漢方医学とインド医学 / 7. 二十世紀の技術の成果について / 8. 科学と仏教の接点

聖教新聞社の定期刊行物

聖教新聞 ▶ 平和・文化・教育の発展に寄与する人間の機関紙
日刊 [1カ月] 1,880円(税込)

大白蓮華 ▶ 平和・文化・教育の運動を推進する理論誌
月刊 [1部] 200円(税込)

グラフSGI ▶ 世界市民の行動を伝えるビジュアル誌
月刊 [1部] 387円(税込)

聖教ブックサービス

■ <http://seikyobs.jp> ■ ファクス0120-933-113
■ 電話0120-977-733

お近くの書店でお求めいただくか、「聖教ブックサービス」のウェブサイトまたはフリーコールをご利用ください。
※定期刊行物の購読申し込みは、お近くの本紙販売店へお問い合わせください。

聖教新聞社

〒160-8070 東京都新宿区信濃町18
TEL 03(3353)6111(大代表)
<http://www.seikyoonline.jp/>

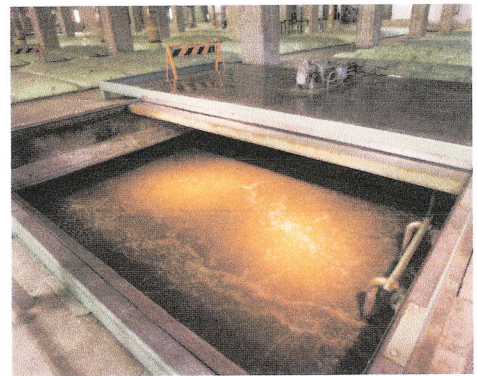
出している。伊藤忠はオーストラリアの海水淡水化事業に出資し事業経営に乗り出している。

丸紅の朝田照男社長は「インフラ事業はわが社が得意とする分野で、電力、水、鉄道などの分野でEPC(設備の設計、機器調達、建設)と事業の双方を手掛けていく」と



大阪市の柴島浄水場の取水口と、水道水をペットボトルに詰めた「ほんまや」。写真/時事

戦略を語り、また三菱商事の小林健社長も「インフラビジネスに代表される時間軸が長い投資にも注力する」と宣言している。さらに三菱商事の小島順彦会長は、最近三省(国交省、厚労省、経産省)が立ち上げた「海外水インフラPPP協議会」の座長として百八十六



東京都下水道局落合水再生センター内の反応槽。[時事通信社代表撮影] 写真/時事

団体の取りまとめを行っている。

② 地方自治体の海外水ビジネスへの取り組み

北九州市が中国、カンボジア、インドネシアの上下水道を支援、大阪市水道局はベトナム・ホーチミン水道公社を支援、また横浜市はベトナムのフエ市を支援、名古屋市はメキシコシティを支援、川崎市は豪州の生活用水や雨水回収の指導、東京都は水ビジネス展開のために五カ国に調査団を派遣するなど活発な活動を行っている。

多くの政令市は国際貢献活動を通じての支援であるが、相手国の事業体からは、日本の技術・ノウハウの移転を期待されている。

国際水ビジネスの行方

日本には世界に誇れる良い技術

がありながら、それを世界展開しようとする意思がなかったが、最近になり海外勢に刺激され水ビジネス参入への機運が高まってきており、民間企業や地方自治体で多くの試みがなされている。海外で水ビジネスを展開する場合、多くのリスクを抱えるのは当然である。相手国の崩壊、為替の変動、国際紛争など日本国内では考えられないリスクが山積みで、国の関与が不可欠である。日本には世界に誇れる水処理技術やノウハウがあり、世界の水問題を日本の技術で解決することは、世界の紛争の解決だけではなく、日本の安全保障にも直結する。動き始めた水ビジネスの動向を先取りし、多くの関係者が知恵と勇気を出せば、必ずや世界平和に貢献し世界から感謝される日本になるだろう。